

## ロシア 国威発揚へ経済活動再開・軍事パレード・国民投票と畳みかけ

～国民の不満のガス抜きに加え、どさくさに紛れる形で体制固めを進める思惑が透けてみえる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

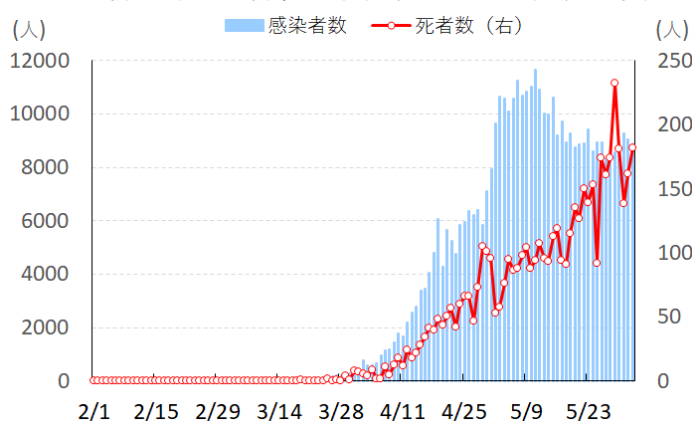
### (要旨)

- 昨年末に中国で発見された新型コロナウイルスは感染拡大の中心が新興国にシフトするなど、事態収束の困難が懸念される。ロシアでは長期に亘る外出禁止措置にも拘らず、依然として感染拡大が続く厳しい状況にある。プーチン大統領は先月中旬に段階的な制限解除に動き、先月延期した対独戦勝パレードを今月24日に、改憲案の国民投票を来月1日に実施するなど様々な活動を再開させる方針を明らかにした。長期の外出禁止に伴う国民の不満のガス抜きに加え、どさくさに紛れて体制固めを進めたい思惑が透けてみえる。

昨年末に中国で発見された新型コロナウイルス (SARS-CoV-2) を巡っては、足下で感染拡大の中心地が新興国にシフトしており、医療インフラが脆弱な上、今後は季節が冬に移行する南半球での感染拡大により事態収束が困難になることが懸念される。ロシアでは3月後半以降に新型肺炎の感染が確認され、主要都市で外出禁止措置が採られ、その後も期間延長や罰則導入などによる幅広い経済活動の抑制を通じた封じ込めが図られた。しかし、こうした対応にも拘らず感染拡大の動きが強まり、4月末には行政トップで新型肺炎対策本部を率いるミシュスチン (Mishustin) 首相が感染したほか (詳細は5月1日付レポート「[ロシア・ミシュスチン首相、新型肺炎感染で隔離治療へ](#)」をご参照下さい)、先月中旬にはペスコフ (Peskov) 大統領報道官も感染が確認されるなど、政府機構が機能不全に陥る事態が懸念された。

1日当たりの新規感染者数は先月初めにかけて1万人を上回る水準で推移した状況からは頭打ちしているものの、依然として感染拡大は続いており、累計の感染者数は42万人を上回るなど世界3位の水準となっている。その一方、1日当たりの死者数は拡大傾向を強めて100人を上回る水準で推移しているものの、累計の死者数は約5000人に留まるなど他の新興国と比較すれば依然として低水準と捉えられる。ただし、長期に亘る外出制限措置などの影響で足下の企業マインドは幅広い分野で急速に悪化しており、新型コロナウイルスのパンデミック (出所)Refinitivより第一生命経済研究所作成

図1 新型肺炎の新規感染者数及び死者数の推移



(世界的大流行)を受けた世界経済の減速懸念に伴う国際原油市況の低迷長期化も相俟って景気への悪影響が懸念されている。

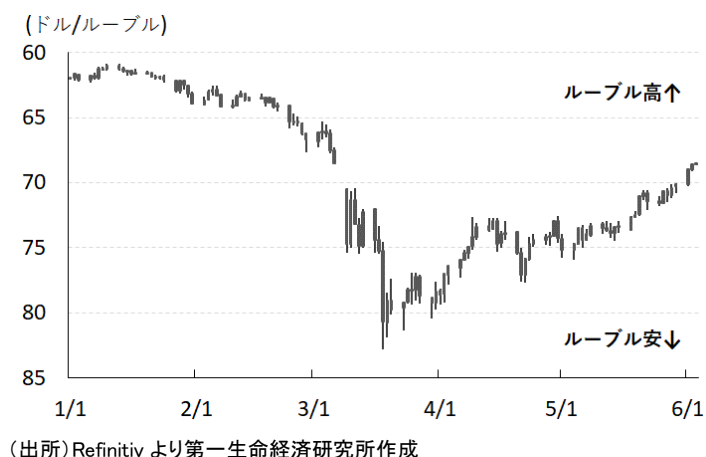
こうした事態を受けて、プーチン (Putin) 大統領は先月11日付で全土を対象とする経済活動の抑制

及び自宅待機の要請期間を終了するとともに、翌 12 日から段階的に制限を解除して基幹産業を中心に経済活動の再開に動くなど、『感染抑制』から『経済再開』に舵を切っている。他方、同国内における感染拡大の中心地である首都モスクワでは先月末に一部で制限が緩和されたものの、原則的な外出禁止期間は今年 14 日まで再度延長されるなど難しい選択を迫られる状況が続いている。こうした背景には、先月にはプーチン大統領の再任から丸 8 年が経過したほか、プーチン氏が度々国威発揚の場としてきた第 2 次世界大戦の対独戦勝記念日を迎えるも（しかも今年は 75 周年）軍事パレードが延期され、盛り上がり欠けるなどプーチン政権を取り巻く環境が厳しさを増していることが考えられる（詳細は 5 月 11 日付レポート「[ロシア・プーチン大統領、高揚感なき再任丸 8 年](#)」をご参照下さい）。事実、直近の世論調査では政権支持率は 6 割弱と他国と比較すれば極めて高水準ではあるものの、大統領就任以降最も低くなるなど低下傾向に歯止めが掛からなくなっている。なお、プーチン氏は年明け直後に政治改革を目的とする憲法改正の実現を打ち上げ（詳細は 1 月 16 日付レポート「[ロシア、プーチン氏は「退任後」の体制固めを急ぐ模様](#)」をご参照下さい）、その後の改憲議論を経て 2024 年の退任後も新憲法下で大統領選に出馬出来るなど、事実上の『永世大統領』化の道が拓けるなど体制固めに向けて重要な時期を迎えている（詳細は 3 月 12 日付レポート「[プーチン氏の「永世大統領」への道が拓ける](#)」をご参照下さい）。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて 4 月末に予定された改憲案を巡る国民投票は事態収束後への延期を余儀なくされるなど、指導力に陰りが出ること懸念された。こうしたことも、プーチン氏が早期の経済活動の再開を目指す一因になっているとみられる。また、「感染拡大継続」を理由に先月実施が見送られた対独戦勝パレードを今年 24 日に実施する方針を明らかにした。その後も改憲案に関する国民投票も 7 月 1 日に実施する方針を明らかにするなど、長期に亘る外出禁止や経済活動の停止などを受けて国民の間で不満が高まっていることを受けて、早期の経済活動の再開でガス抜きを図るとともに、改憲案に対する国民からの支持率が高いうちになし崩しに進めたいとの思惑も透けてみえる。足下の政権支持率は政権下で最低となるも依然高水準にあるほか、『合法的』な弾圧により政権批判の封じ込めを図っていることを勘案すれば、改憲案が支持を集めて成立する可能性は極めて高く、表面的ながらプーチン政権の盤石さが揺らぐことはないと思込まれる。

さらに、足下では同国を含む OPEC（石油輸出国機構）プラス諸国による協調減産履行の一方、欧米など先進国での経済活動再開を受けた世界経済の回復期待も追い風に国際原油市況は底入れの動きを強めており、通貨ルーブル相場も底入れするなどロシア経済を取り巻く状況は最悪期を過ぎつつある。プーチン氏はこうした環境も味方に付けようとしているとみられ、経済活動の再開、軍事パレード、国民投票を積み重ねることで国威発揚を図り、結果的に体制固めを進めていると言える。

図 2 ルーブル相場(対ドル)の推移



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。